

2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月14日

上場会社名 株式会社アイダ設計 上場取引所 東  
 コード番号 2990 URL <https://www.aidagroup.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)會田 貞光  
 問合せ先責任者 (役職名)代表取締役専務取締役管理本部長 (氏名)會田 大輔 (TEL)050(3100)2611  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日  
 発行者情報提出予定日 2026年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	57,858	△7.1	433	—	148	—	59	—
2025年3月期	62,288	7.6	△704	—	△1,186	—	△606	—

(注) 包括利益 2026年3月期 107百万円(—%) 2025年3月期 △612百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	1.64	—	0.5	0.3	0.7
2025年3月期	△16.51	—	△5.0	△1.9	△1.1

(注) 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	46,789	11,655	24.9	326.94
2025年3月期	54,908	11,929	21.7	324.53

(参考) 自己資本 2026年3月期 11,655百万円 2025年3月期 11,929百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	8,954	△138	△8,439	8,792
2025年3月期	13,868	1,855	△11,051	8,409

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年3月期	—	0.80	0.80	28	48.7	0.2
2027年3月期(予想)	—	0.60	0.60	21	15.2	0.2

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

通 期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	61,538	6.4	572	32.0	293	97.3	143	140.6	3.94

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有

除外1社 （社名）AIDA HOME DESIGN PHILIPPINES, INC.

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期	37,742,700株	2025年3月期	37,742,700株
② 期末自己株式数	2,093,702株	2025年3月期	982,974株
③ 期中平均株式数	36,348,763株	2025年3月期	36,760,427株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(表示方法の変更) .....	15
(セグメント情報) .....	15
(収益認識関係) .....	18
(1株当たり情報) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、高水準の賃上げに伴う所得環境の改善や、人手不足対応を目的とした設備投資の拡大により、内需主導の緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、円安に伴う輸入物価の上昇や緊迫する中東情勢によるエネルギーコストの高止まりなど、物価上昇が個人消費を抑制するリスクは依然として高く、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの属する住宅業界においては、2025年4月に施行された改正建築基準法及び改正建築物省エネ法が事業環境に大きな影響を及ぼしました。施行前の駆け込み需要の反動により、4月から5月の新設住宅着工戸数は大幅に減少いたしました。加えて、資材価格や人件費の高騰に伴う分譲・請負価格の上昇が、顧客の購買能力を上回る水準で推移しており、若年層を中心とした「新築離れ」が鮮明となっております。合理性を重視する消費者の増加を背景に、需要が中古住宅やリノベーション市場へ流出する構造的な変化が見られ、都市部マンションを除く住宅市場全体で停滞が続いております。2025年度の新設住宅着工戸数は、こうした価格高騰による買い控えと住宅ローン金利の上昇懸念が追い打ちをかけ、極めて低い水準となりました。依然として、コスト増と需要の構造的変化が併存する、厳しい経営環境が続いております。

このような環境下、当社グループは2026年3月31日現在、96店舗体制で営業販売活動を展開しております。土地仕入れから設計、施工、アフターサービスまで自社一貫体制を敷く強みを活かし、徹底したコストダウンを追求するとともに、高品質かつ適正価格な住宅供給に注力いたしました。

分譲事業に関しましては、価格を抑えて販売を優先し、在庫を削減して財務体質の改善を進めるとともに、土地の仕入れにあたってはこれまで以上に審査を厳しくし、特に優良な在庫の確保に努めております。また、注文事業に関しましては、好調な販売により受注残高が増加しておりますが、これらの受注案件を早期に引き渡していくため、工期短縮に取り組んでおります。

この結果、当連結会計年度の売上高は57,858百万円（前年同期比7.1%減）、営業利益は433百万円（前年同期は営業損失704百万円）、経常利益は148百万円（前年同期は経常損失1,186百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は59百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失606百万円）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

#### (分譲事業)

分譲事業においては、コストを抑えつつも、デザイン性と機能性にこだわった「IRODORI LIGHT」の展開を推進しています。建築資材の高騰や人手不足により建設業界が厳しい状況にある中でも、価格と品質の両立を実現しています。また、注文事業との両立を実現している当社グループの取り組みとして、土地から購入して注文住宅を建てたいお客様に向けた、「土地+自由設計注文住宅」の企画販売をしております。当社が仕入れた豊富な分譲地に、自由な間取りや設備で注文住宅を建築していただくことで、土地と建物の総額が分かりやすく、土地の購入から建物のお引渡しまでをスムーズに進められるメリットがあります。前年に続いて、販売を優先した価格設定により在庫の削減を進めながら、新規の土地仕入れにあたってはこれまで以上に厳格な審査により、確実に利益が確保できる案件を厳選しています。これにより、優良在庫への入れ替えを進め、将来に備えた経営基盤の強化を図っています。

当連結会計年度における分譲事業の売上高は28,197百万円（前年同期比30.3%減）、セグメント利益は265百万円（前年同期比66.7%減）となりました。

#### (注文事業)

注文事業においては、「999万円(税込)の家」や「BRAVO minimal」などのコンセプト住宅を中心とした商品展開を行い、多くの反響を得ることができました。低価格帯商品の販売が堅調に推移し、受注残高は増加し続けております。その一方で、改正建築基準法の施行により建築確認申請の審査時間が長期化する中で、受注した案件を早期に施工し引き渡すために、着工時期を早めて工期を短縮する取り組みをしております。

当連結会計年度における注文事業の売上高は26,106百万円（前年同期比36.3%増）、セグメント利益は2,050百万円（前年同期比256.2%増）となりました。

(その他)

その他、プレカット工場の加工能力を活かし、工務店や同業のハウスメーカーからの資材加工請負及び販売に注力するほか、リフォーム部門の増強により、すでに当社物件にお住まいのオーナー様や、注文住宅を受注できなかったお客様からのリフォーム工事請負の獲得など、事業の可能性を拡大してまいりました。

当連結会計年度におけるその他の売上高は3,554百万円（前年同期比32.6%増）、セグメント利益は289百万円（前年同期比8.6%減）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は36,576百万円で、前連結会計年度末に比べ7,641百万円減少しております。販売用不動産の減少7,188百万円、仕掛販売用不動産の減少2,267百万円が主な変動要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は10,212百万円で、前連結会計年度末に比べ478百万円減少しております。有形固定資産の減少353百万円が主な変動要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は26,247百万円で、前連結会計年度末に比べ6,509百万円減少しております。短期借入金の減少3,644百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少3,250百万円が主な変動要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は8,886百万円で、前連結会計年度末に比べ1,336百万円減少しております。長期借入金の減少952百万円、社債の減少240百万円が主な変動要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は11,655百万円で、前連結会計年度末に比べ274百万円減少しております。自己株式の取得による減少382百万円が主な変動要因であります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、前連結会計年度末と比べ382百万円増加し、8,792百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、8,954百万円（前年同期は13,868百万円の増加）となりました。これは主に、棚卸資産の減少額9,507百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、138百万円（前年同期は1,855百万円の増加）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出998百万円、差入保証金の回収による収入962百万円、定期預金の純増額146百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、8,439百万円（前年同期は11,051百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が10,665百万円あったことによるものです。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は緩やかな回復基調が続くことが期待されます。一方で、金利上昇による利払い負担の増加や、地政学リスクに起因するサプライチェーンの分断が成長の抑制要因となる懸念もあり、依然として先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

住宅業界におきましては、2021年以来のウッドショックによる木材価格の高騰は沈静化の兆しを見せているものの、深刻な人手不足に伴う労務費の高止まりが続いています。加えて、エネルギー価格高騰に起因する資材調達コストや物流費の上昇が建築コストを押し上げており、当社グループを取り巻く経営環境の不透明感は一段と強まっています。

中長期的には、少子高齢化による住宅一次取得層の減少という構造的課題に加え、空き家問題の顕在化や既存住宅流通市場の拡大などにより、新設住宅着工戸数は減少の一途を辿ることが予測されます。これにより、市場内でのシェア争奪を含めた企業間競争は一層激化する見通しです。

このような環境の下、当社グループは、ライフスタイルの多様化や働き方の変化に加え、健康志向や防災意識の高まりといった新たなニーズに対応した住環境の提案や、ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）をはじめとする省エネ性能の高い住宅の提供を通して、持続的な企業価値向上に取り組んでまいります。

また、将来的に新設住宅着工戸数の減少が避けられない中、当社グループはストックビジネスの拡充と事業領域の多角化を柱に据え、持続的な成長を計ります。具体的には、累計完工物件のオーナー様に対するリフォーム提案の徹底により顧客生涯価値を最大化させるとともに、施設建築を中心とした非住宅分野への法人営業を強化し、新たな収益基盤の構築に邁進してまいります。

加えて、顧客ロイヤリティの調査を継続的に実施し、当社グループに求められているニーズを顕在化することで、新規商品の企画開発やサービスの改善に取り組んでまいります。

2027年3月期の連結業績予想につきましては、売上高61,538百万円（前年同期比6.4%増）、営業利益572百万円（前年同期比32.0%増）、経常利益293百万円（前年同期比97.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益143百万円（前年同期比140.6%増）を見込んでおります。

なお、今後の事業環境の変化等によっては、当社グループの業績が変動する可能性がございます。業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,954	10,494
営業未収入金及び契約資産	538	1,841
販売用不動産	15,928	8,739
仕掛販売用不動産	16,676	14,408
未成工事支出金	466	385
原材料及び貯蔵品	115	155
その他	551	575
貸倒引当金	△13	△23
流動資産合計	44,218	36,576
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,751	4,730
減価償却累計額	△2,514	△2,644
建物及び構築物（純額）	2,237	2,086
機械装置及び運搬具	1,433	1,424
減価償却累計額	△1,272	△1,338
機械装置及び運搬具（純額）	160	85
土地	6,256	6,143
建設仮勘定	—	1
その他	409	375
減価償却累計額	△356	△338
その他（純額）	52	37
有形固定資産合計	8,707	8,354
無形固定資産		
ソフトウェア	32	22
無形固定資産合計	32	22
投資その他の資産		
投資有価証券	209	1,239
繰延税金資産	149	36
その他	1,840	766
貸倒引当金	△249	△206
投資その他の資産合計	1,950	1,835
固定資産合計	10,690	10,212
資産合計	54,908	46,789

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,446	5,900
電子記録債務	161	151
短期借入金	12,968	9,323
1年内償還予定の社債	180	240
1年内返済予定の長期借入金	7,379	4,128
未払法人税等	—	19
契約負債	4,610	5,117
賞与引当金	92	82
工事損失引当金	31	38
訴訟損失引当金	32	58
その他	2,854	1,187
流動負債合計	32,757	26,247
固定負債		
社債	290	50
長期借入金	9,539	8,587
完成工事補償引当金	193	204
関係会社清算損失引当金	50	—
資産除去債務	38	40
その他	110	4
固定負債合計	10,222	8,886
負債合計	42,979	35,133
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	468	468
利益剰余金	11,578	11,637
自己株式	△340	△722
株主資本合計	11,806	11,484
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	70	89
為替換算調整勘定	52	81
その他の包括利益累計額合計	122	170
純資産合計	11,929	11,655
負債純資産合計	54,908	46,789

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	62,288	57,858
売上原価	52,933	48,126
売上総利益	9,355	9,731
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,131	1,848
販売手数料	643	501
給料及び賞与	3,850	3,745
賞与引当金繰入額	42	41
貸倒引当金繰入額	65	9
その他	3,325	3,152
販売費及び一般管理費合計	10,059	9,298
営業利益又は営業損失(△)	△704	433
営業外収益		
受取利息	4	27
受取配当金	7	8
紹介料収入	214	183
違約金収入	17	31
その他	68	140
営業外収益合計	312	391
営業外費用		
支払利息	669	597
融資手数料	86	45
その他	39	34
営業外費用合計	795	676
経常利益又は経常損失(△)	△1,186	148

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	476	26
投資有価証券売却益	0	—
資産除去債務戻入益	30	—
関係会社清算損失引当金戻入益	—	50
収用補償金	—	89
特別利益合計	507	167
特別損失		
固定資産除却損	2	2
減損損失	—	72
訴訟損失引当金繰入額	20	37
貸倒引当金繰入額	—	17
その他	1	1
特別損失合計	24	131
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期 純損失(△)	△703	184
法人税、住民税及び事業税	22	22
法人税等調整額	△119	102
法人税等合計	△96	124
当期純利益又は当期純損失(△)	△606	59
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主 に帰属する当期純損失(△)	△606	59

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△606	59
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	18
為替換算調整勘定	△3	29
その他の包括利益合計	△6	48
包括利益	△612	107
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△612	107

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	216	352	12,203	△339	12,432
当期変動額					
減資	△116	116			—
剰余金の配当			△18		△18
親会社株主に帰属する 当期純利益			△606		△606
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△116	116	△625	△0	△625
当期末残高	100	468	11,578	△340	11,806

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	72	56	128	12,561
当期変動額				
減資				—
剰余金の配当				△18
親会社株主に帰属する 当期純利益				△606
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2	△3	△6	△6
当期変動額合計	△2	△3	△6	△631
当期末残高	70	52	122	11,929

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100	468	11,578	△340	11,806
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			59		59
自己株式の取得				△382	△382
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	59	△382	△322
当期末残高	100	468	11,637	△722	11,484

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	70	52	122	11,929
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益				59
自己株式の取得				△382
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	18	29	48	48
当期変動額合計	18	29	48	△274
当期末残高	89	81	170	11,655

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	△703	184
減価償却費	366	314
減損損失	—	72
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	30	△33
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11	△10
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△32	7
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△15	11
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	13	25
関係会社清算損失引当金の増減額 (△は減少)	△11	△50
受取利息及び受取配当金	△11	△36
支払利息	756	597
固定資産売却損益 (△は益)	△476	△26
固定資産除却損	2	2
収用補償金	—	△89
売上債権の増減額 (△は増加)	△3	△1,303
棚卸資産の増減額 (△は増加)	14,271	9,507
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,227	1,443
未払又は未収消費税等の増減額	1,527	△1,179
契約負債の増減額 (△は減少)	1,369	505
その他	307	△556
小計	15,149	9,386
利息及び配当金の受取額	11	33
利息の支払額	△727	△589
収用補償金の受取額	—	107
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△565	17
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,868	8,954
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	87	△146
投資有価証券の取得による支出	—	△998
投資有価証券の売却による収入	50	—
有形固定資産の取得による支出	△183	△100
有形固定資産の売却による収入	1,877	112
差入保証金の回収による収入	—	962
その他	23	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,855	△138

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,659	△3,644
長期借入れによる収入	8,180	6,462
長期借入金の返済による支出	△14,667	△10,665
社債の償還による支出	△862	△180
リース債務の返済による支出	△23	△23
自己株式の取得による支出	△0	△387
配当金の支払額	△18	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,051	△8,439
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,669	382
現金及び現金同等物の期首残高	3,740	8,409
現金及び現金同等物の期末残高	8,409	8,792

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「未払又は未収消費税等の増減額」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました1,527百万円は、「未払又は未収消費税等の増減額」として組み替えております。

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主に分譲事業及び注文事業を行っており、取り扱う製品について国内の包括的な戦略を立案し、製品別に事業活動を展開しております。従いまして当社グループは、「分譲事業」、「注文事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「分譲事業」は、戸建分譲及び土地分譲を行っております。「注文事業」は、戸建住宅の建築請負工事を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表計 上額 (注) 3
	分譲事業	注文事業	計				
売上高							
一時点で 移転される財	40,454	—	40,454	2,623	43,077	—	43,077
一定の期間にわたり 移転される財	—	19,153	19,153	—	19,153	—	19,153
顧客との契約から 生じる収益	40,454	19,153	59,607	2,623	62,231	—	62,231
その他の収益	—	—	—	56	56	—	56
外部顧客への売上高	40,454	19,153	59,607	2,680	62,288	—	62,288
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	40,454	19,153	59,607	2,680	62,288	—	62,288
セグメント利益又は 損失(△)	797	575	1,373	317	1,690	△2,394	△704

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、住宅販売時に付随して発生するサービスの提供等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。
4. 報告セグメントごとの資産、負債その他の項目につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象としていないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

## 1. 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主に分譲事業及び注文事業を行っており、取り扱う製品について国内の包括的な戦略を立案し、製品別に事業活動を展開しております。従いまして当社グループは、「分譲事業」、「注文事業」の2つを報告セグメントとしております。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「分譲事業」は、戸建分譲及び土地分譲を行っております。「注文事業」は、戸建住宅の建築請負工事を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表計 上額 (注) 3
	分譲事業	注文事業	計				
売上高							
一時点で 移転される財	28,197	—	28,197	3,493	31,690	—	31,690
一定の期間にわたり 移転される財	—	26,106	26,106	—	26,106	—	26,106
顧客との契約から 生じる収益	28,197	26,106	54,304	3,493	57,797	—	57,797
その他の収益	—	—	—	61	61	—	61
外部顧客への売上高	28,197	26,106	54,304	3,554	57,858	—	57,858
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	28,197	26,106	54,304	3,554	57,858	—	57,858
セグメント利益	265	2,050	2,316	289	2,605	△2,171	433

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、住宅販売時に付随して発生するサービスの提供等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
4. 報告セグメントごとの資産、負債その他の項目につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象としていないため、記載しておりません。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報)」に記載のとおりであります。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	324.53円	326.94円
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失(△)	△16.51円	1.64円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△606	59
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△606	59
普通株式の期中平均株式数 (株)	36,760,427	36,348,763

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	11,929	11,655
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	11,929	11,655
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	36,759,726	35,648,998